

解説

# 認知症 早期発見で「予防」期待

国内でも研究進む

認知症をより早い段階で見つける重要性が増している。アルツハイマー病の早期患者を対象にした治療薬の登場や、運動や栄養指導などの組み合わせにより発症や進行の予防につながる可能性を示す研究成果が出てきたからだ。早期に受診しやすい仕組みとともに、診断後の支援や認知症になっても暮らしやすい地域作りが欠かせない。

## 運動・栄養指導 組み合わせ

思い込みや不安

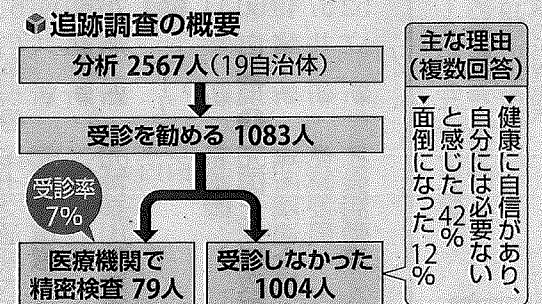
認知症の疑いがあると検査で指摘されても医療機関を受診した人は7%。国立長寿医療研究センター（愛知県）が主導する厚生労働省研究班は5月、こうした報告を発表した。

研究班は全国40自治体で主に60歳以上を対象に、認知症の疑いがある人を見つける検査を呼びかけ、約1万3800人が検査を受けた。追跡できた19自治体2567人を分析した結果、1083人が医療機関を受診を勧められたが、実際に受診したのは79人（7%）だった。

受診しなかった理由は「健康に自信があり、自分には必要ない」が最多だった。自分は大丈夫との思い込みや、認知症への不安や偏見もあるとみられる。一方で、検査後、保健師ら専門職が電話などで受診を促した



神戸大などの研究チームが40歳以上の年齢層に広げて行う複合プログラムで、運動教室に参加する住民ら（兵庫県丹波市内で）



自治体は受診率が比較的高かった。同センターの松井孝研究所長は「効果的な方法をまとめた手引を示し、全国の自治体に早期診断につながる仕組み作りを後押ししたい」と話す。

機能41%向上  
早期診断の重要性は、アルツ

## レカネマブ投与 9000人に

製薬大手エーザイなどが開発したアルツハイマー病の新しい治療薬「レカネマブ」が2023年12月に登場してから1年半が経過し、国内では5月末時点で約9000人に投与された。

レカネマブは脳内にたまる異常なたんぱく質「アミロイドβ（ベータ）」を除去し病状の進行を抑える。2週間に1回、1時間程度、点滴で投与する。脳浮腫などの副作用のリスクがあり、定期的に磁気共鳴画像装置（MRI）で調べる。国の診療指針で投与期間は原則1年半とされ、それ以降は有効性や安全性を評価し、継続の判断をする。国内有数の投与実績がある東

### レカネマブ治療の流れ

#### 診断と認知機能検査

軽度認知障害（MCI）、または早期の認知症かを確認

#### 原因物質の蓄積を調べる

画像検査「アミロイドPET」か、腰に針を刺す脳脊髄液検査で、脳内のアミロイドβを確認

#### 投与

- 2週間に1回、点滴
- 定期的にMRIで脳浮腫などをチェック
- 期間は原則1年半で、有効性や安全性を評価し、継続を判断



編集委員 本田麻由美

医療部 大沢奈穂

認知症 原因となる疾患は様々で、アルツハイマー病が6～7割を占める。2040年には認知症の高齢者が584万人、軽度認知障害（MCI）が612万人になると推計される。

ハイマー病の治療薬の登場で強調されるようになった。ただ、薬の対象者は早期患者など一部に限られる。そこで、運動や栄養指導などを組み合わせたプログラムが注目されている。発症を遅らせたり進行を緩やかにしたりする「予防」につながる成果が出てきたためだ。

その可能性を世界で初めて証明したのが、フィンランドで行われた「FINGER研究」だ。認知症のリスクがある高齢者に運動指導、栄養指導、認知トレーニング、生活指導の四つを同時にを行い、軽度の認知機能障害の進行を抑制したと2015年に報告した。

日本でも19年度から、運動や栄養指導、認知機能トレーニング、生活習慣病の管理を行い、効果を調べる「J-MINT研究」がスタート。その一環とし

京都健康長寿医療センター脳神経内科の井原涼子医長は「治療を希望し来院しても認知機能の低下が進んでいる人は除かれ、通院の負担や、副作用を懸念し辞退する人もいる」と明かす。同センターでは約1200人に使われ、井原医長は「効果を語るには時期尚早だが、効果がある人と少ない人がいる」とし、さらに研究を進める考えだ。昨年11月には同様のタイプの「ドナネマブ」が登場し、治療の選択肢が増えた。

こうした新薬に続き期待されるのは皮下注射の登場だ。自宅で注射が可能になり、通院の負担が軽減される。エーザイは国

て、神戸大などが兵庫県丹波市で、物忘れの自覚症状があり、認知症のリスクを高める高血圧などがある65歳以上の市民に、プログラムを18か月間実施した。その結果、記憶力や集中力などの認知機能が41%向上したことを国内で初めて実証したと、昨年9月に発表した。

神戸大の古和久明教授は「長期的な効果や中期からの実施効果を見る研究も進めており、誰もが地域で取り組める予防法の確立を目指したい」と語る。

### 診断後の支援

医療機関への受診をためらう背景には、「認知症になると何もできなくなる」といった誤解や偏見の根深さが指摘される。当事者団体が「早期診断、早期絶望」と問題視するように、診断後に必要な情報や支援が十分ではない現実もある。

認知症への負のイメージを払拭し、正しい理解を広げるため、政府は昨年12月に策定した認知症基本計画で「新しい認知症観」を打ち出した。認知症になっても住み慣れた地域で仲間たちと希望を持って暮らし続けられるという、当事者の声から生まれた考えだ。

認知症介護研究・研修東京センターの栗田圭一センター長は「早期発見を推し進めるだけでなく、情報提供や地域で支え合う仲間作りといった診断後の支援を充実させるべきだ」と強調する。

内で今年度中に、レカネマブの皮下注射の承認申請を目指す。早期治療には簡便な検査方法の開発も重要となる。検査薬メーカーの富士レビオ・ホールディングスの子会社はアルツハイマー病の診断を補助する血液の検査キットを開発し、今年5月に米食品医薬品局（FDA）で初めて承認された。国内では今夏に申請される予定だ。現状では高額な画像検査などが行われるが、採血で済めば検査を受ける機会が広がる可能性がある。

アルツハイマー病は、症状が出る15～20年前から原因物質の蓄積が始まっているとされ、製薬各社は、この時期の治療薬の開発臨床試験や、アミロイドβ以外の原因物質を狙う治療薬の開発も進めている。

レカネマブの開発に携わったスウェーデン・ウプサラ大のラース・ランフェルト博士は「少量の薬で抗体を脳に効率的に届ける技術も研究している。血液検査などで早期に診断し治療を開始できれば、進行を抑制できる。アルツハイマー病は将来治療できる病気になる」と語る。

### 神戸大チームの複合プログラムの主な内容

運動教室(週1回、90分)

- 筋力トレーニング、エアロビクス、二重課題運動など
- 理学療法士や作業療法士らが指導

栄養指導(月1回)

- 生活リズムを整え、認知症の予防に関わる食事、歯の機能の衰えへの対策などを学ぶ
- 管理栄養士や保健師らの指導で食生活を改善



認知機能トレーニング(自宅でいつでも)

- タブレット端末を貸し出し、脳を鍛えるゲームに挑戦



生活習慣病の管理

- スマートウォッチ(腕時計型端末)で睡眠や歩数の計測
- グループワークの実施